

頑張る学校応援プラン（案） ～ふくしまの挑戦と戦略～

期間：平成29年度～32年度

平成29年2月10日

福島県教育委員会



ふくしまから
はじめよう。

「頑張る学校応援プラン」とは？

＜性質＞

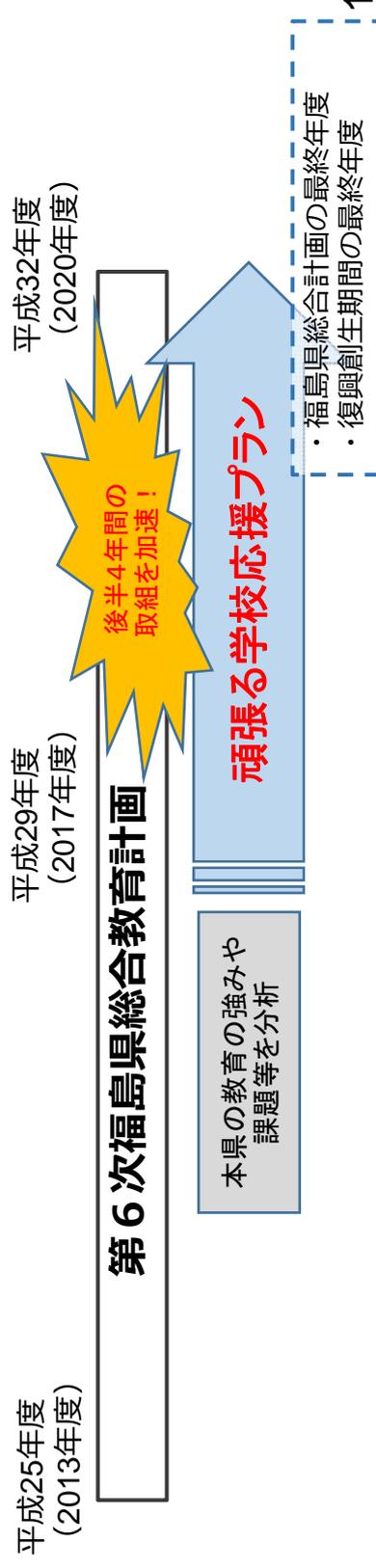
- 第6次福島県総合教育計画（平成25～32年度）の後半4年間の取組を加速させるべく、教育政策の骨太の方向性と必要な主要施策を厳選して打ち出すものです。

＜期間＞

- 福島県総合計画と復興創生期間の最終年度である平成32年度（2020年度）をターゲットとして推進します。

＜特徴＞

- 本県の教育をめぐる現状（学力等）について、データによる分析を行い、本県の強みや課題を「見える化」しています。
- 課題等に応じた有効な「手立て」として5つの主要施策を掲げ、戦略的に実行していきます。



福島県の教育の総括と今後の戦略

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析 (SWOT分析) すると以下のとおり (記述の裏付けは「バックデータ集」を参照のこと)

※SWOT分析…経営学における市場分析、戦略策定手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (Internal)	<p>強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭における学習習慣が年々身についでいる。家庭での学習時間が長い子どもは学力が高い傾向 ✓ 全国学力調査の無回答率が他県に比較して少ないなど、学習への意欲と粘り強さ ✓ 知識・技能の定着は全国平均並み、国語が比較的得意 ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 他県に先駆けて実施した30人程度学級によるきめ細かい指導 ✓ 教職員による献身的な指導 	<p>課題 (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学の正答率が低く、教科としても好きと答える児童生徒が少ない ✓ 知識・技能の活用(思考力・表現力・判断力)に関する問題が苦手 ✓ 学力が低い層(下位25%)が多く、学校ごとの学力の分散が大き ✓ 難関大学進学率が低い ✓ 先進県と比較して、教員同士が学び合う文化が醸成されていない ✓ 管理職が学校経営上の目標・課題を教職員と共有することや、組織的な対応が必ずしもできていない ✓ 家庭・地域の教育力の低下 ✓ 学校業務の多様化等に伴う教員の多忙化 ✓ 次期学習指導要領への対応(AL、英語、ICT等)
外部環境 (External)	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) ✓ イノベーション・コースト構想や再生可能エネルギー推進などの新たな研究開発環境 ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学など、これまででない未来創造型の復興教育 ✓ 地域のみならず、世界や日本全土からの支援や励まし 	<p>恐れ (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 心のケアが必要な子どもが多数存在 ✓ 震災後、不登校の児童生徒の数が増加 ✓ 肥満傾向児の割合が増加、運動習慣が後退 ✓ 未だに仮設校舎・サテライト校等での教育活動 ✓ 避難指示解除に伴う学校再開など復興の課題の変化 ✓ 避難地域の学校における子ども数の激減 ✓ 子どもの貧困、経済的格差の問題が社会問題化 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 産業構造の変化 ✓ 風評と風化 ✓ スマホやインターネットの急速な子どもへの浸透

【推進戦略】現在の施策を継続的に実施！

＜主要施策 1, 2, 3＞

【強化戦略】

本県教育における重要な課題に対応して、必要な施策を改善・強化して展開する戦略

＜主要施策 4, 5＞

【復興戦略】

震災・原発事故の影響等による脅威を克服して、安全安心な教育環境、創造的復興教育を行う戦略

教育庁における5つの主要施策の構造

1. 強化戦略 - 本県教育をめぐる課題を克服する -

<主要施策1>

学力向上に責任を果たす

- 学びのスタンダードにより授業力を向上させ、学力を底上げ
- 学力向上の観点も踏まえた、高校入試の見直し
- 苦手分野に応じた、学校現場へのきめ細かな指導・助言体制の構築
- アクティブ・ラーニングなどによる本県ならではの教育の推進
放射線・防災教育、道徳教育、理数教育、医療人材・イノベーション人材の育成、少人数教育、グローバル人材の育成 など

<主要施策2>

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修のさらなる充実、福島大学教職大学院との連携
- 達成目標の明確化など学校マネジメントの強化
- 教員の多忙化への対応 など

<主要施策3>

地域と共にある学校

- 地域学校協働本部事業を開始
 - 学校支援地域本部や放課後の活動支援
 - コミュニティ・スクールの促進
 - 福島版コラボスクール構想（仮称）の策定・推進 など
- ※NPOや民間とも連携

現在、学校教育審議会において「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方」について議論しており、その答申や本プランの内容を踏まえて、県立高校改革を推進していく。このため、教育庁内に「県立高校改革監」、高校教育課内に「県立高校改革室」を設置する。

2. 復興戦略 - 震災・原発事故の影響等の脅威を克服する -

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- ふたば未来学園併設中学校開校、本校舎完成に向けた取組 ○ 小高産業技術高校での人材育成
- 学校再開支援チームによる12市町村の特色ある教育活動 ○ 新たな双葉地区教育構想 など

<主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの推進 ○ 体力・運動習慣の向上 ○ 家庭の経済状況に関わらない学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実 ○ 情報教育（スマホ・インターネットのつきあい方）の充実 など

主要施策1 学力向上に責任を果たす

強化戦略

<施策の方向性>

⇒本県の学力の現状に危機感と責任感をもち、教育委員会を挙げて対処する！

- 授業の質の向上を基軸にした学力向上
- 学習指導要領の改訂や、大学入試改革も見据えた取組
- 福島ならではの教育を推進

<課題>

- ・算数・数学が苦手、教科としても好きではない
 - ・知識・技能の活用に関する問題が苦手
 - ・学力が低い層(下位25%)が多く、学力の分散が大
- さい
- ・難関大学進学率に課題

【取組1】学びのスタンダードによる授業力の向上

- －(新)福島の教員であれば、身につけなければならない授業のポイント等を明確にした授業スタンダードを活用し、学力の底上げを図る

【取組2】高校入試の見直し(ふくしまの中高接続改革)

- －高等学校入学者選抜検討会議の議論を踏まえて、着実に高校入試の見直しを行う

【取組3】苦手分野に応じた、きめ細かな指導・助言

- －(新)県教育庁の体制を強化し、小中学校への指導・助言を充実(特に算数・数学)
- －算数・数学のコアティーチャーの指導・助言による授業改善

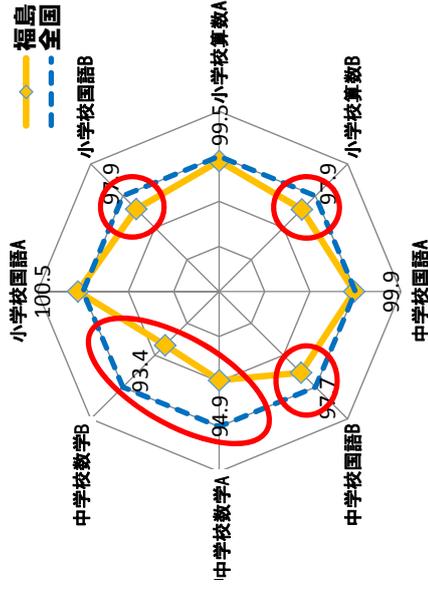
【取組4】アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化

- －(新)大学入試改革も見据えて、ふたば未来学園での実践も活かしながら、正解のない問いへの最善解を主体的に導き出す、アクティブ・ラーニングを推進
- －放射線・防災教育、道徳教育、つなぐ教育、リーダー育成(SSH, SGHなど)、医療人材育成、理数人材育成、主権者教育、キャリア教育、読書活動、30人程度学級など少人数教育の推進

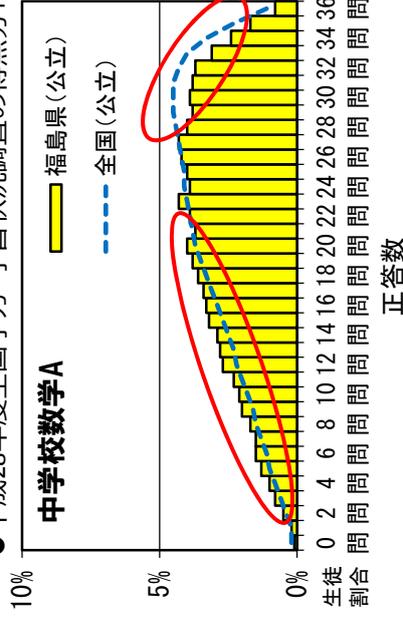
【取組5】PDCAサイクルによる学力の定着

- －福島県独自の学力調査、定着確認シートによって、学習の出来をしっかりと確認し、課題に応じた指導を実質化させていく

●平成28年度全国学力・学習状況調査の教科別比較



●平成28年度全国学力・学習状況調査の得点分布



出典：平成28年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

強化戦略 主要施策2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

<施策の方向性>

- ⇒教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しまない!
- 教員間の学び合いによる資質向上
- 学校のチーム力の強化 ○管理職の学校マネジメント力の強化

<課題>

- ・教員の学び合いや研修が、必ずしも実質化されていない
- ・管理職が学校経営上の目標・課題を教職員との間で共有し、組織的な対応が取れていない
- ・学校業務の多様化と多忙化

【取組1】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

- 一 (新) 大学入試改革や学習指導要領の改訂も見据え、授業スタンダード等を活用した教員同士の学び合い(校内研修、互見授業等)を充実
- 一 (新) 先進的な取組をしている学校の実践に学び、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた課題解決型学習のための授業力を向上

【取組2】教員研修の質的充実

- 一 (新) 教員育成指標を含む教員研修の新たな全体計画を策定
- 一 教育センター等の研修をより能動的なものへ充実、深化
- 一 平成29年度に開設する福島大学教職大学院への教員派遣や連携

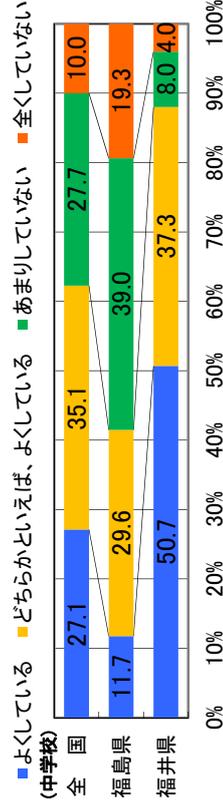
【取組3】学校における達成目標の明確化

- 一 学校としての目標、達成指標、取組等を明確化した学校経営ビジョンを策定し、校長の学校マネジメントを強化

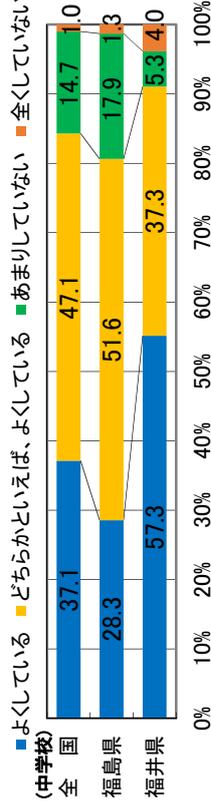
【取組4】教員の多忙化への対応

- 一 校務の見直し、部活動休養日の設定など、学校現場における教員の働き方の見直しを推進

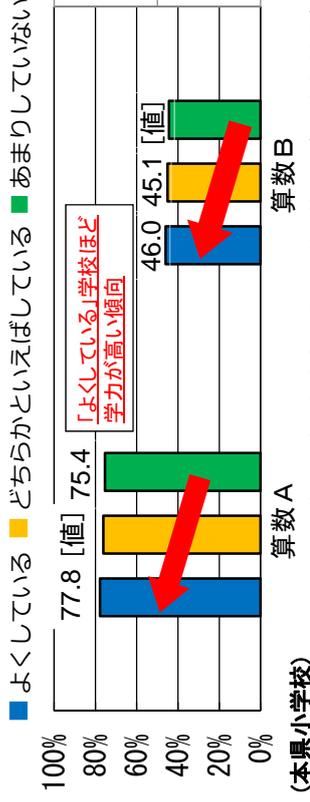
●指導主事等が校内研修の指導のために定期的に來校しているか



●模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っているか



●学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有しているか



出典：平成28年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

主要施策3 地域と共にある学校

強化戦略

＜施策の方向性＞

- ⇒学校任せでなく、保護者やPTAを含め地域社会と学校が一体となって子どもを育てる。学校も地域に貢献！
- 地域と学校が協働することで、地域も元気になり、教員が子供と向き合う時間も確保（地域と学校がWIN-WINに）

＜課題＞

- ・地域や家庭の教育力の低下
- ・核家族の増加
- ・地域コミュニティの希薄化や分断
- ・学校業務の多様化・多忙化

【取組1】地域と学校の協働の促進

- －(新)これまでの学校支援地域本部事業に加えて、「地域学校協働活動事業」を新たに開始する
- －教員が子どもと向き合う時間を確保するためにも、地域全体で学校を支援する体制をつくとともに、放課後の学びや体験の場作りを推進

【取組2】コミュニティ・スクールの促進

- －(新)成果共有の場の設定や、設置を検討している市町村へのアドバイザリーによる助言。高校での取組も検討

【取組3】福島版コラボスクール構想(仮称)の策定

- －(新)地域学校協働本部事業の成果の分析と、市町村や学校とのコミュニケーションにより、福島版コラボスクール構想(仮称)を策定、推進する

※ NPO・企業など多様な主体との連携も推進

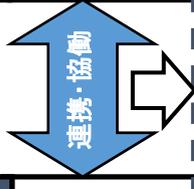
福島版コラボスクール構想(イメージ)

学校

- 地域と協働のための学校の窓口
- 学校評議員会の充実
- 学校目標の明確化、地域との共有
- 学校マネジメントの強化
- 学校評価の効率化

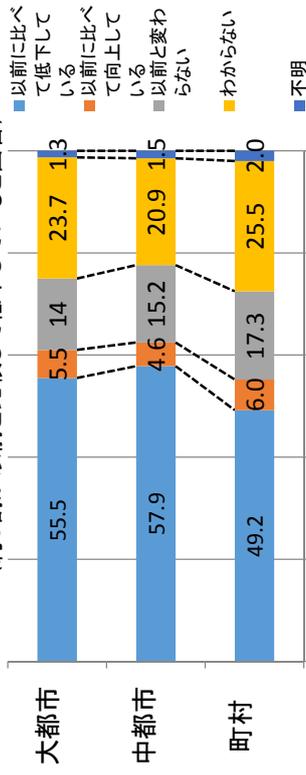
地域

- 地域学校協働本部の推進
- 放課後の学び場、交流の場の支援
- 地域学習や体験活動の支援



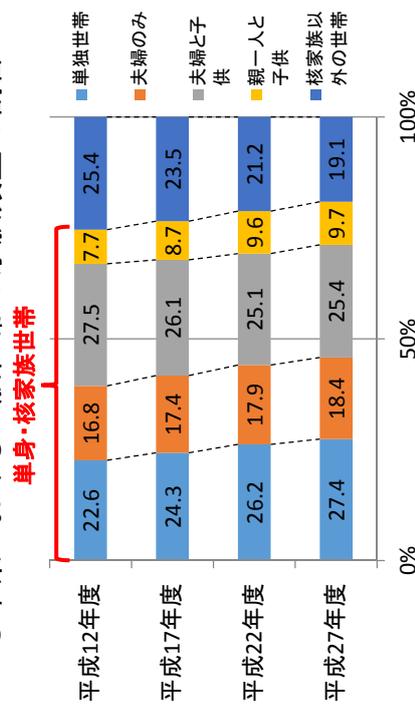
● 自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」

(約5割が以前と比較して低下していると回答)



出典:「地域の教育力に関する実態調査」文部科学省(平成18年3月)

● 本県における一般世帯の家族類型の割合



出典:福島県勢要覧、国勢調査(平成27年度)

主要施策 4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

復興戦略

<施策の方向性>

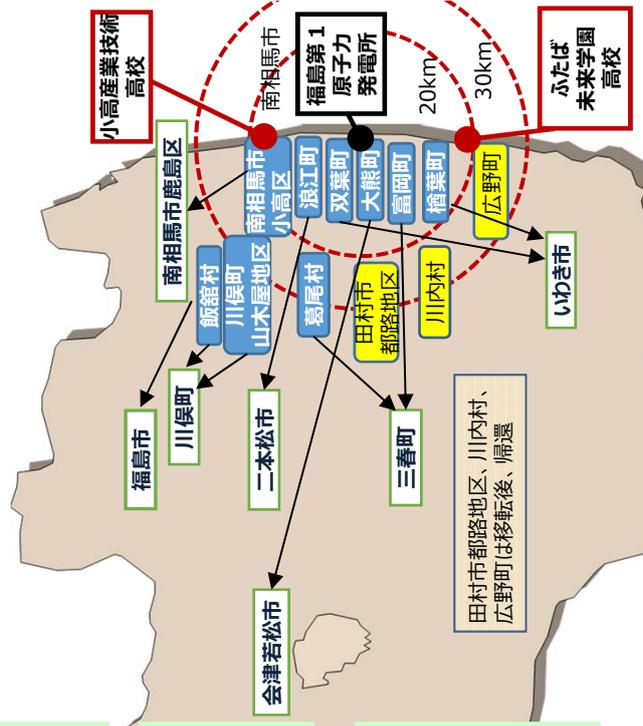
⇒課題先進地であるからこそ、ふくしま発の未来創造型教育を推進する！

- 「志」を育む教育による、復興・地方創生の担い手育成
- 課題先進地であるからこそそのアクティブ・ラーニングの推進
- 小中学校の再開支援と地域コミュニティの再生

<課題>

- ・生産年齢人口の減少
- ・県内産業構造の変化と人材のミスマッチ
- ・避難指示等の解除など復興のステージの変化
- ・根強く残る風評被害と風化の進行

●小中学校の再開と高校の開設状況



【取組1】「変革者たれ！」ふたば未来学園における教育実践

- 一平成31年度の併設中学校の開設に向けて、カリキュラムの検討や本校舎の整備を進めるとともに、未来創造型教育を推進・普及

【取組2】小高産業技術高校の開設

- 一(新)産業革新科を新たに立ち上げるとともに、イノベーション・コースト構想に寄与する人材育成を推進

【取組3】12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)

- 一県教育委員会の「学校再開支援チーム」が市町村と一体となってふるさとに根ざした魅力的な学校づくりを進める
- 一(新)国とも連携しながら、12市町村の教育プログラムの充実を支援

【取組4】「新」双葉地区教育構想の推進

- 一(新)これまでの総括を行い、さらなる飛躍に向けた新たな構想である「双葉地区 未来創造型リーダー教育構想」を策定、推進する

【取組5】元氣な福島発信

- 一平成29年度 南東北インターハイの開催
- 一「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」による子ども復興大使

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

復興戦略

<施策の方向性>

- ⇒心が動けば、頭も体も動く。その前提としての安心して学び、遊ぶことができる環境づくり！
- 子どもたちの心のケア、特別支援教育など安心して学べる環境
- 経済状況で学びを断念することのないよう支援

<課題>

- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後5年半を経過しても、支援を要する子どもが多数存在
- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・経済格差の拡大、子どもの貧困の社会問題化、家庭・地域の教育力の低下

【取組1】子どもたちの心のケアの推進

- 一震災後、未だ支援を必要とする子どもは多いため、スクールカウンセラーの配置や教員加配などを継続的に推進

【取組2】震災後に落ち込んだ体力・運動習慣を取り戻す

- 一ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(自分手帳、元気キッズサポーター、食育等)で、現在の回復基調を軌道に乗せていく

【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

- 一福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置の充実
- 一就学支援・奨学金等を活用し、経済的な理由で学びを断念させない
- 一(新)放課後の学習支援を充実(地域未来塾など)
- 一学校施設の耐震化・老朽化への対応

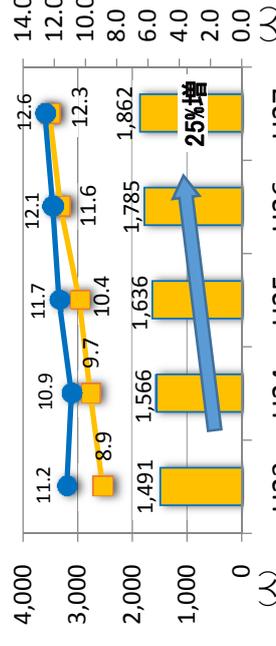
【取組4】特別支援教育の環境の充実

- 一(新)特別支援学校の新たな整備計画の策定と着実な実施
- 一通級による指導などインクルーシブ教育システムの一層の推進

【取組5】スマホ・インターネットとのつきあい方

- 一スマホやインターネットの適正な使用に向けた取組を部局が連携して推進

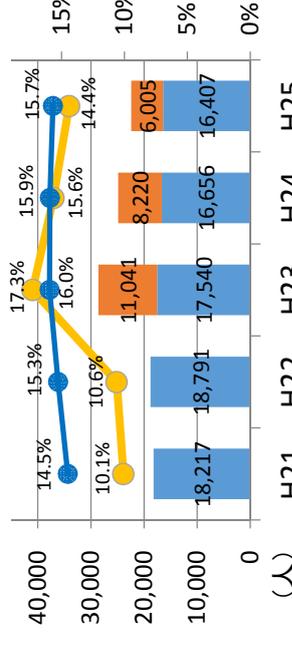
●不登校児童生徒数の推移(小・中学校)



● 本県不登校児童生徒数
 ○ 本県児童生徒千人当たりの出現数
 ● 全国児童生徒千人当たりの出現数

出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省

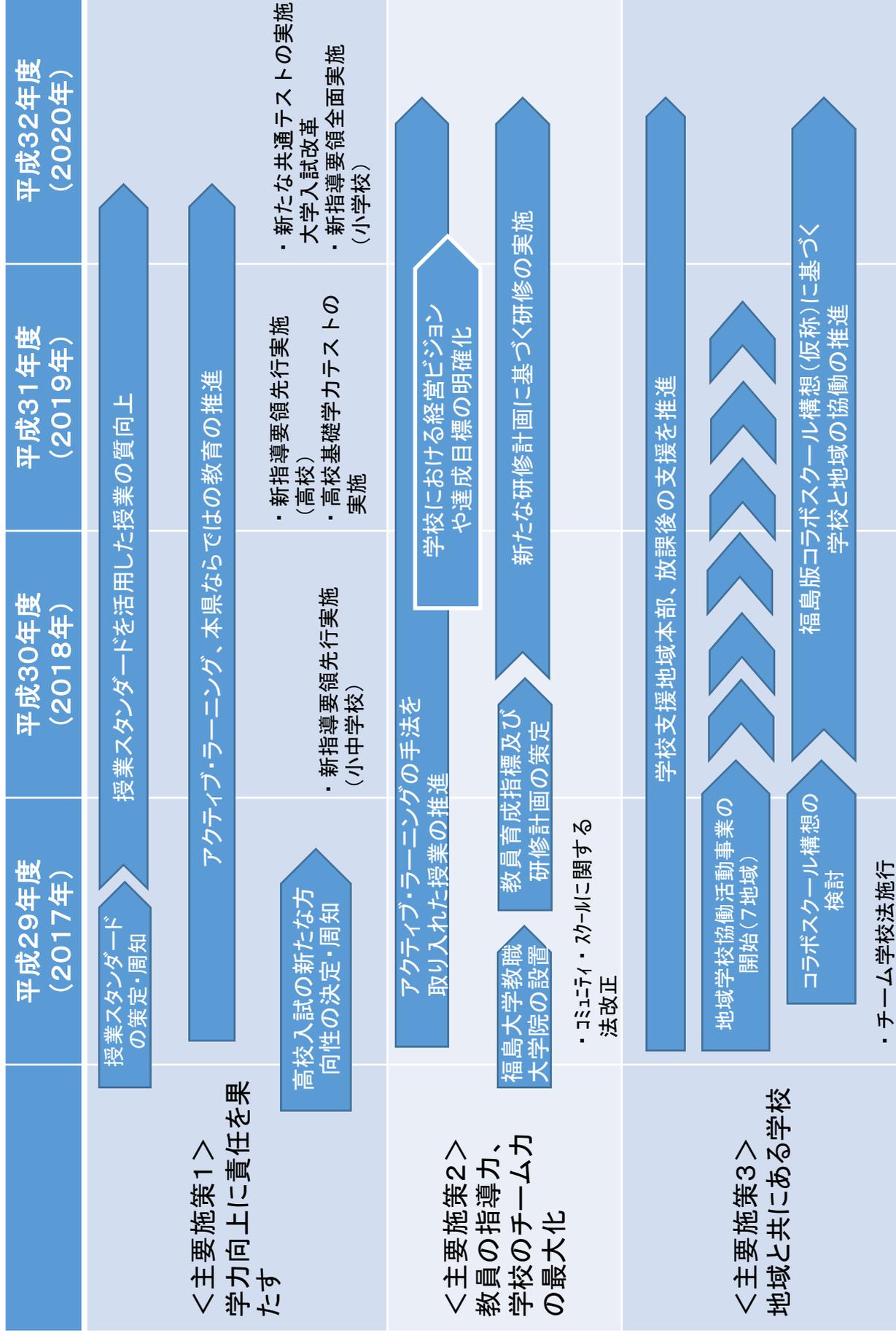
●就学援助対象児童生徒数の推移



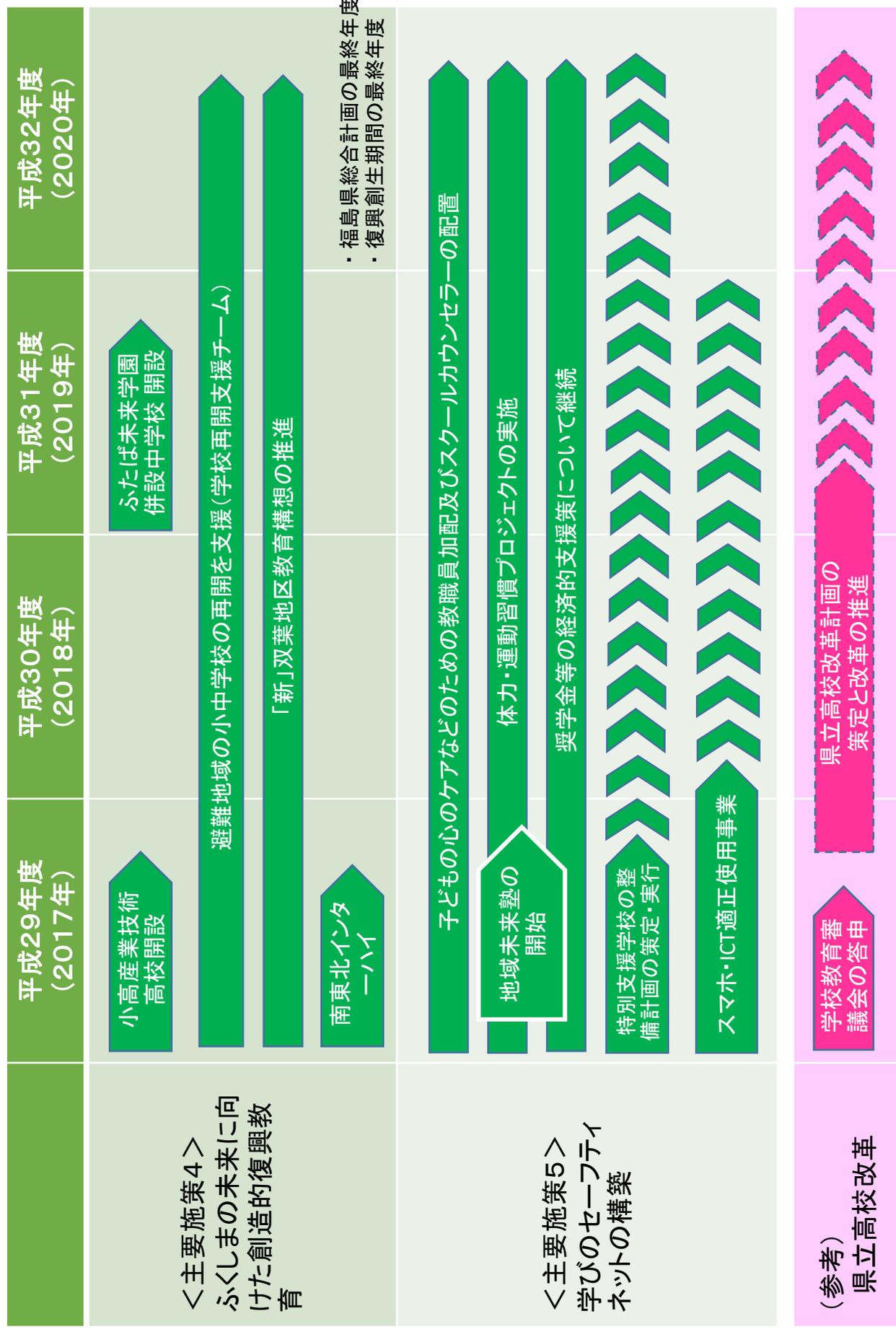
● 被災児童生徒就学援助事業対象児童生徒数
 ○ 要保護・準要保護児童生徒数
 ● 就学援助率(本県)
 ● 就学援助率(全国)

出典：「就業援助実施状況等調査結果」等の結果 文部科学省

強化戦略 主なスケジュール



復興戦略 主なスケジュール



・福島県総合計画の最終年度
・復興創生期間の最終年度

※状況の変化に応じて、当該期間にプランを改定する場合があります。10

(参考) 本プランの策定経緯

- 本プランの策定に当たり、本県教育の現状について、客観的データに基づき分析を行い、強みや課題等を明らかにしてプランのたたき台を作成しました。
- その後、市町村の教育長や各公立学校長などの教育関係者、さらには広く県民の皆様様の御意見を伺いながら、現場とともに進めるプランとなるよう作業を進めてきました。
- 策定までの主な経緯は以下のとおりです。

11月 1日	第2回総合教育会議 (プランのたたき台及びバックデータ集についての意見交換)
11月28日～12月27日	うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)の実施
12月 1日～12月26日	市町村教育委員会教育長、公立学校長への意見照会
12月 1日	福島県学校教育審議会での説明・審議
12月16日	福島県議会(常任委員会)での説明・審議
2月10日	第3回総合教育会議 (頑張る学校応援プラン(案)についての意見交換)
3月中	教育委員会にて決定する予定